

平成29年度事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

1. 事業の成果

(1) 本協会の活性化を図るための施策

平成28年度に新たに設置された企画委員会は、協会の具体的な活動内容について審議しました(4回開催)。具体的には、総会の講演内容、秋の講演会のテーマ・講演者等について、さらに、財務委員会の設置・審議事項等について検討しました。

(2) ガバナンス委員会の活動

①前年度は「国立大学におけるガバナンス改革について審議のまとめ」を取りまとめ、文部科学省の「大学のガバナンス改革の推進方策に関する検討会議」に提出しました。平成29年10月開催の同検討会議に、北城恪太郎ガバナンス委員会委員長が出席し、説明しました。

②今年度は10回のガバナンス委員会を開催し、「私立大学のガバナンス改革について - 理事長・学長・理事・評議員・監事の選任コード -」(案)を取りまとめ、当協会の会員向け懇談会を開催し、会員との意見交換を行いました。さらに、平成30年2月開催の自由民主党教育再生実行本部高等教育改革部会から、ガバナンス委員会委員長がヒアリングを受け、「国立大学におけるガバナンス改革について審議のまとめ」、「私立大学のガバナンス改革について - 理事長・学長・理事・評議員・監事の選任コード -」、ガバナンス調査結果要旨を説明しました。

③平成23年(2011年)に実施した「大学のガバナンスに関する調査」に続き、今年度改めて「大学のガバナンスに関する調査」を実施しました。これは、学校教育法等の改正後のガバナンスに関する現状や課題を明らかにし、大学のガバナンスの一層の充実に資することを目的として実施したものです。調査に当たっては、他の大学関係諸機関に協力依頼し、回答法人数は287法人で、前回より28法人増えました。3月には集計結果を冊子にまとめ、ガバナンス委員会で審議し、会員・回答法人等には4月に送付しました。

(3) 「私立大学の現状と今後の経営課題」に関する講演会の開催

今後の私立大学の経営に資するため、文部科学省から大学を取り巻く現状や課題を踏まえた今後の展望について、日本私立学校振興・共済事業団から「私立大学の経営課題について」の講演会を行いました。さらに、企業会員による「特色あるキャンパス活用事例紹介」を行い、出席者との意見交換を実施しました。(約120名の参加)

(4) 財務委員会

大学経営を巡る環境がますます厳しくなる中で、財政基盤の多元化等について調査や情報収集等を行い、会員大学・企業等を始め大学、関係機関等に提言や情報提供を行うため財務委員会を設置しました。財務委員会では、第7回資産運用状況調査案について審議するとともに、当面、大学の資産運用に係る責任等について審議することとなりました。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	3,022
	パネルディスカッション・講演会・懇談会開催	3回	日本プレスセンタービル他	260名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
大学等経営改善支援事業	ガバナンス委員会	10回	日本プレスセンタービル	109名	大学関係者及び当協会会員	1,071
	大学のガバナンスに関する調査	平成29年9月～30年3月	全国国公立大学法人	692法人	大学関係者及び当協会会員	
	上記調査の回収及び集計結果報告の作成・送付			287法人		
合 計						4,093